

令和7年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
(Ⅰ 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
事業内容報告書の概要

地方公共団体名【 仙台市 】
令和7年度に実施した取組の内容及び成果と課題
1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等) ○帰国・外国人児童生徒等日本語指導支援協議会・研修会 (年3回 4月、9月、12月実施) ・構成員 教育委員会、日本語指導担当教員、日本語指導担当講師及び非常勤講師、帰国・外国人児童生徒等在籍学級担任及び当該児童生徒に関わる教員、日本語指導協力者、(公財)仙台観光国際協会(SenTIA)、日本語指導支援団体、宮城教育大学等 ・内 容 4月：指導支援体制に関する共通理解と協議、講師を招いての講話、情報交換 9月：日本語指導支援の実践発表、情報交換 12月：講師を招いての学習会、日本語指導教室の授業参観、協議、情報交換
2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること (1)地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営 ・帰国・外国人児童生徒等日本語指導支援協議会・研修会 (年3回 4月、9月、12月実施) (2)学校における指導体制の構築 ・外国につながるのある児童生徒に関する調査(年3回) ・(公財)仙台観光国際協会(SenTIA)のコーディネーター派遣による指導体制の充実 (3)「特別の教育課程」による日本語指導の実施 ・「特別の教育課程」による日本語指導の実施を含む日本語指導に関する協議会・研修会の実施 (4)成果の普及 ・連絡協議会や各種研修会等での取組事例の発表 ・市や(公財)仙台観光国際協会(SenTIA)のホームページ、広報誌、校務支援システム等を活用した情報発信 (5)学力保障・進路指導 ・帰国・外国人児童生徒等とその保護者を対象とした「日本語を母語としない子どもと親のための進路ガイダンス」(日本語を母語としない子どもと親のための進路ガイダンス実行委員会主催)への参加 (6)小学校入学前の幼児や保護者を対象としたプレスクール ・帰国・外国人児童等と家族のための小学校入学準備講座(公財)仙台観光国際協会(SenTIA)主催への参加 (7)ICTを活用した教育・支援 ・小中学校の日本語指導が必要な児童生徒に対して、学校からの要請に応じて自動翻訳機、及び自動翻訳ツールの貸出 (10)日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣 ・小中学校の日本語指導が必要な児童生徒に対して、学校からの要請に応じて指導協力者を派遣し、日本語指導や母語による支援
3. 成果と課題 ○成果 ●課題と今後の展望 (1)地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営 ○各協議会・研修会後のアンケートでは、協議、および研修内容に対して「良かった」「自身の力量向上に役立った」との肯定的回答がいずれも100%となり、実施目的を達成した。本市における帰国・外国人児童生徒等の指導体制の課題把握と体制整備につなげることができた。 ○学校・関係機関・指導協力者との連携が強まり、支援ネットワークが構築された。 ○専門講師の講話や授業参観を通して、実践的な知識やスキルが蓄積され、日本語指導教員、学級担任、講師等の日本語指導の専門性が向上し、指導体制が強化された。

●定期的な連携の場は確保されているが、学校現場の課題が日常的に共有される仕組みが十分ではないため、教育委員会・学校・関係機関との連絡体制に改善の余地がある。

(2) 学校における指導体制の構築

○コーディネーター派遣件数が142件(令和6年度:111件)に達し、専門家からの助言をうけることで、児童生徒の実態を的確に把握し、円滑な受入れと指導体制の充実を図ることができた。

○各校の在籍状況や支援状況、要望等を把握したうえで、必要な支援につなげることができた。

●増加傾向が続く帰国・外国人児童生徒への継続的な支援を確保するため、必要な予算措置、人的体制の拡充を計画的に進め、持続可能な指導体制の整備を図っていく。

(3) 「特別の教育課程」による日本語指導の実施

○「特別の教育課程」に基づく年間を通した指導計画の策定、実践、見直し・評価の流れが定着してきている。

○指導計画や実践の共有を通じて、学校間での指導の質の均一化につながっている。

●児童生徒の日本語力等の多様化が進む中、「特別の教育課程」に基づく個別の指導計画を適切に作成・運用するための時間的・人的負担が依然として大きく、担当者間での指導スキルの差異が課題として残る。

(4) 成果の普及

○日本語指導に関する好事例や支援体制の在り方が広く共有され、学校間での支援の質の向上と理解促進が図られた。

●今後も関係機関と連携しながら、学校での支援につながる情報、好事例を収集し、発信し、活用を促していく。

(5) 学力保障・進路指導

○個別相談を通して生徒一人一人の状況に応じた支援が可能となり、不安の軽減と学校生活・進路選択への安心感が高まった。

●今後も関係機関及び学校と連携しながら、日本語支援を必要とする生徒とその保護者が継続的に必要な情報にアクセスしたり、相談したりすることができる体制の構築を目指す。

(6) 小学校入学前の幼児や保護者を対象としたプレスクール

○(公財)仙台観光国際協会(SenTIA)主催の小学校入学準備講座へ参加したことで、帰国・外国人児童生徒等とその家族に対し、必要な情報を的確に提供でき、入学時の不安軽減と円滑な学校生活への移行を支援することができた。

●参加希望者が年々増加しているほか、入学準備講座を通じて支援ニーズの多様性が明らかになってきている。

●来日後の状況に応じた情報提供の充実、入学後の継続的な支援につながる連携体制を強化していく。

(7) ICTを活用した教育・支援

○自動翻訳ツールの活用に関する研修を実施したことで、教職員が状況に応じた活用の仕方を選択できるようになり、児童生徒への支援の実効性が向上した。

○自動翻訳機および自動翻訳ツールの活用により、学校と児童生徒・保護者との意思疎通が円滑となり、学習や学校生活に関する理解が確実に促進され、安心して学校生活を送る助けとなっている。

●帰国・外国人児童生徒数の増加と多国籍化に伴い、予算の確保や運用等について今後も検討していく。

(10) 日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

○学校の要請に応じて指導協力者を派遣したことで、児童生徒の日本語習得状況に応じたきめ細やかな指導や母語による理解支援が可能となり、学校適応につながった。

○学校と指導協力者との連携による支援を継続することで、児童生徒の日本語習得状況、学習状況を踏まえた計画的な指導が実践された。

●派遣回数に上限を設けているが、児童生徒の日本語の習熟に応じて回数の延長が必要な場合がある。

●ネパール語、インドネシア語、ベトナム語を母語とする児童生徒が増加する一方で、それらの言語に対応する母語支援者が少なく、安定した支援体制の維持が課題である。

●指導協力者の確保に向け、教育委員会ホームページでの周知や、関係機関との連携を図っていく。

	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	中等教育 学校	特別支援 学校
本事業で対応した幼児・児童 生徒数	人 (園)	93 人 (45 校)	24 人 (22 校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)

うち、特別の教育課程で指導を受けた児童生徒数		75 人 (9 校)	11 人 (5 校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)
4. その他(今後の取組予定等) ・課題を迅速に把握し支援につなげることができる体制の強化を図り、児童生徒のニーズに応じた切れ目のない支援体制を構築する。							

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、様式9(添付1)の5. 成果イメージ資料のポンチ絵と併せて、文部科学省ホームページで公開する。